

第11表 調整事項別件数

(件)

調整事項		年次	29	30	31・元	2	3	4
賃金等	賃金増額			1				
	一時金		1	4				
	諸手当		1	6	1			
	その他賃金に関するもの		1	4	1	1	1	2
	退職一時金・年金							
	解雇・休業手当							1
	小計		3	15	2	1	1	3
賃金等以外の労働条件	労働時間			2	1			
	休日・休暇			1				
	作業方法の変更							
	定年制							
	その他の労働条件							
	小計		0	3	1	0	0	0
経営又は人事	事業休廃止							
	企業合併・事業譲渡							
	人員整理							
	配置転換					1		
	解雇			3	3	2		1
	その他の経営人事			2	1	1		1
	小計		0	5	4	4	0	2
その他	組合承認・組合活動							
	協約締結・全面改定						1	
	協約効力・解釈							
	福利厚生							3
	団交促進		3	6	4	1	2	4
	事前協議制							
	その他		5	7	1	4	1	
	小計		8	13	5	5	4	7
合計			11	36	12	10	5	12

(注) 本表は、各年とも新規事件について分類したもので、調整事項が複数の場合があるので、調整事項の合計と事件数は一致しない。

新規事件の調整事項を内容別にみると、「団交促進」が4件と最も多く、次いで「福利厚生」が3件で、「その他賃金に関するもの」が2件、「解雇・休業手当」、「解雇」、「その他の経営人事」が各1件となっている。